

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月26日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）
【会社名】	フリービット株式会社
【英訳名】	FreeBit Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 宏樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03 - 5459 - 0522（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ経営管理本部長 清水 高
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03 - 5459 - 0522（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ経営管理本部長 清水 高
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成25年4月期の決算手続を行ったところ、株式会社ベッコアメ・インターネット（以下「ベッコアメ・インターネット」）において、一部の取引先との間で不明瞭な取引及び会計処理に精査を要する事項が存在していることが発覚いたしました。

当社では、ベッコアメ・インターネットにおける上記の不明瞭な取引に関する調査のため、平成25年6月7日付で外部の専門家を含む特別調査委員会を設置し、当該取引の調査を行ったところ、ベッコアメ・インターネットにおいては当社グループ入りする前から複数の手段により不適切な会計処理が行われていたことが判明し、平成25年7月10日には特別調査委員会から調査報告書を受領し、連結財務諸表の訂正等を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成22年12月15日に提出いたしました第11期第2四半期（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表につきましては、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 1 生産、受注及び販売の状況

##### 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第3 設備の状況

#### 第5 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

##### 四半期レビュー報告書

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線で示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期連結 累計期間	第11期 第2四半期連結 累計期間	第10期 第2四半期連結 会計期間	第11期 第2四半期連結 会計期間	第10期
会計期間	自平成21年 5月1日 至平成21年 10月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 10月31日	自平成21年 8月1日 至平成21年 10月31日	自平成22年 8月1日 至平成22年 10月31日	自平成21年 5月1日 至平成22年 4月30日
売上高(千円)	6,705,262	10,172,683	3,478,170	6,554,781	14,709,917
経常利益又は経常損失( ) (千円)	424,911	37,064	133,776	61,494	804,191
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( ) (千円)	393,750	236,412	106,715	100,982	1,022,304
純資産額(千円)	-	-	7,312,959	7,356,753	7,834,337
総資産額(千円)	-	-	16,765,140	22,399,728	16,022,314
1株当たり純資産額(円)	-	-	139,210.62	140,711.30	150,197.44
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	8,074.16	4,716.90	2,102.51	2,027.32	20,562.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	7,811.25	-	2,013.01	-	20,102.35
自己資本比率(%)	-	-	42.3	31.2	47.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,108,165	36,139	-	-	1,303,602
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	600,861	706,475	-	-	1,067,595
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,556,875	87,965	-	-	690,326
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	6,084,194	4,185,908	4,946,398
従業員数(人)	-	-	460	800	504

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第11期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 当第2四半期連結会計期間において、株式会社フルスピード株式に対して公開買付けを実施いたしました。これにより、株式会社フルスピード及びその連結子会社が当第2四半期連結会計期間から提出会社の新たな連結子会社となり、主要な経営指標等に大幅な変動があります。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社は株式会社フルスピード株式に対する公開買付けを実施した結果、株式会社フルスピード（以下、「フルスピード」といいます。）及びその連結子会社を当社の連結子会社といたしました。これに伴い、平成22年10月31日現在における当社グループ（当社及び当社の関係会社）は連結子会社14社で構成されることになりました。

### (1) 事業内容の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、以下のセグメントを新設いたしました。

セグメントの名称	新設の経緯
InternetMarketing	フルスピードを連結子会社化したことによる。
その他衣料販売	フルスピードの連結子会社であるギルドコーポレーション株式会社を連結子会社化したことによる。なお当報告セグメントに関しましては、ノンコア事業の位置づけとなっており、早期切り離しの方向となっております。

### (2) 主要な関係会社の異動

「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社フルスピード (注)1.2.4	東京都渋谷区	697,087	Internet Marketing	50.3	役員の兼任あり
株式会社ベッコアメ・ インターネット (注)1.3.4	東京都台東区	412,775	ISP's ISP iDC's iDC	100 (100)	
ギルドコーポレーショ ン株式会社 (注)1.3	東京都渋谷区	10,000	その他衣料販売	85.0 (85.0)	役員の兼任あり

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 株式会社フルスピードは、有価証券報告書提出会社であります。

3. 議決権の所有割合の( )は、間接所有割合で内数であります。

4. 特定会社に該当しております。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(人)	800 (342)
---------	-----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 当第2四半期連結会計期間において従業員数が252名、臨時雇用者数が41名増加したのは、株式会社フルスピード及びその連結子会社を当社の連結子会社としたため、「InternetMarketing」及び「その他衣料販売」セグメントにおける人員数が増加したことによるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(人)	299 (38)
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、当第2四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは、ネットワーク維持費用及びユーザーのネットワーク利用度に応じて発生する費用が費用の大半を占め、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

#### (2) 受注状況

当社グループは、重要な受注生産を行っていませんので、記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメント区分ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	前年同四半期比(%)
ISP's ISP(千円)	1,765,313	-
iDC's iDC(千円)	586,178	-
Maker's Maker(千円)	543,790	-
B2C(千円)	968,904	-
InternetMarketing(千円)	1,421,338	-
その他衣料販売(千円)	1,394,576	-
SI(千円)	102,046	-
報告セグメント計(千円)	6,782,148	-
その他(千円)	219,763	-
消去(千円)	447,130	-
合計(千円)	6,554,781	-

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、前第2四半期連結会計期間において、インターネット関連事業の単一セグメントとして開示しておりましたが、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用により、第1四半期連結会計期間より、「ISP's ISP」「iDC's iDC」「Maker's Maker」「B2C」及び「SI」の5報告セグメント及び「その他」に分類して開示しております。また、当第2四半期連結会計期間より、「InternetMarketing」及び「その他衣料販売」を新設したことで7つの報告セグメントに分類して開示しております。

セグメント	事業の内容
ISP's ISP	ISP事業者向けに、ネットワークサービスを提供しております。
iDC's iDC	独自の仮想化技術によるクラウド系サービス等を提供しております。
Maker's Maker	ユビキタス家電の製造/販売、ライセンス提供等を行っております。
B2C	個人向けにインターネット接続サービス等を提供しております。
InternetMarketing	Webマーケティングなどを中心に、企業のWeb戦略支援等を行っております。
その他衣料販売	アパレルの製造・販売を行っております。なお当報告セグメントに関しましては、ノンコア事業の位置づけとなっており、早期切り離しの方向となっております。
SI	様々なアプリケーションソフトの受託開発を行っております。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において判断したものです。

### (1) InternetMarketing事業について

インターネット広告市場は、景気の変動に比例して広告支出量が変化するため、市場の変化や景気の影響を受けやすい特徴があります。

InternetMarketing事業を行う株式会社フルスピードは、景気の影響を受けにくい事業構造への転換に努めておりますが、インターネット広告市場における国内外の経済動向や景気変動が著しい場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (2) その他衣料販売事業について

消費者の嗜好の変化によるリスク

ギルドコーポレーション株式会社を取り扱うアパレル商品は、消費者の嗜好の変化による影響を受けやすいため、その需要動向を的確に捉えた商品開発が行われなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

気象状況によるリスク

アパレル商品は、気象状況による影響を受けやすいため、冷夏暖冬などの天候不順や予測不能な気象状況の変化が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) M&A等について

事業拡大に伴うリスク

当社グループは、事業リソースの補完及び強化を目的に企業買収等を実施し、事業規模の拡大をはかっております。対象となる企業の事業面や法務面、財務面についてデューデリジェンスを実施し、事前にリスクの把握を行うよう努めておりますが、買収後に不測の債務が発生した場合や経営環境、事業環境の変化によって当初想定したグループシナジーによる成果が十分に得られなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

のれんの計上によるリスク

当社グループは、当第2四半期連結会計期間において、株式会社フルスピード及びその連結子会社を買収し、それに伴うのれんを計上しております。買収にあたっては、事前にデューデリジェンスを実施し、適正な価格算定を行っておりますが、経営環境や事業環境の変化等により期待した成果が十分に得られなかった場合などの減損損失の発生によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社が複数の金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約（当第2四半期連結会計期間末時点の残高は1,320,000千円）には財務制限条項が定められており、主としてB2C事業の構造改革及びiDC事業の新規サービスにかかる先行費用の発生や投資有価証券評価損の計上により当第2四半期連結累計期間において四半期純損失を計上し、当該財務制限条項に抵触したため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しています。

この状況を改善させるための対応策として、全ての貸付人に四半期純損失の発生理由ならびに今期の着地見通しについて説明及び協議を行い、その結果として平成22年12月10日付で全ての貸付人から、期限の利益を喪失させることのできる権利の放棄要請に対する承諾通知書を入手しております。このため、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと判断しております。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業の業績が回復基調を見せているものの、欧米をはじめとした経済鈍化懸念もあって円高が急進し、国内の雇用情勢や景気の先行きは未だ不透明な状況で推移しております。

インターネットの分野においては、FTTH（光ファイバー）接続が増加したことにより、ブロードバンド契約者数が平成22年6月末時点で3,354万契約となる（総務省公表値）など、利用者数の増加とともに、通信環境の高品質化が引き続き進展しております。

このような環境の中、当社グループは、これまで行ってきた構造改革や成長ドライバーへの投資を結実させるべく事業展開を行うとともに、新たにInternetMarketing事業を取り込むことで事業リソースの拡充と事業規模の拡大をはかりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における業績につきましては、売上高は6,554,781千円（前年同四半期比88.5%増）となりました。営業利益は9,208千円（前年同四半期比86.9%減）、経常利益は61,494千円（前年同四半期比54.0%減）、四半期純損失は100,982千円（前年同四半期は四半期純利益106,715千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、企業のWeb戦略支援等を行う株式会社フルスピード（以下、「フルスピード」といいます。）及びフルスピード子会社でアパレルの製造・販売を行うギルドコーポレーション株式会社を連結の範囲に含めたため、報告セグメントとして「InternetMarketing」及び「その他衣料販売」を追加しております。また、「その他衣料販売」カテゴリーに関しましては、当社グループとしましてはノンコア事業の位置づけとなっており、早期切り離しの方向となっております。

事業切り離し後は、当報告セグメント自体が削除される予定です。

#### ISP's ISP

ISP's ISP事業につきましては、既存顧客へのサービス提供が順調に推移したとともに、株式会社ベッコアム・インターネットを新たに連結子会社化したことで事業規模が拡大し、売上高、営業利益とも大幅に増加いたしました。また、これに伴い費用も増加いたしましたが、ネットワークをはじめとした効率の改善をはかることによって、利益率の向上にも努めました。以上の結果、売上高は1,765,313千円、営業利益は243,866千円となりました。

#### iDC's iDC

iDC's iDC事業につきましては、仮想化技術によるクラウド型のデータセンターサービスへ経営資源の集中をはかり、新規クラウド系サービスの拡販に努めております。新規サービスであるため費用が先行していますが、コストパフォーマンスや利便性の評価の高まりに比例して利用者は拡大傾向にあります。以上の結果、売上高は586,178千円、営業損失は64,363千円となりました。

#### Maker's Maker

Maker's Maker事業につきましては、商品ラインナップの選択と集中、在庫の圧縮、ServersManによる製品の独自性の打ち出しなど、薄利多売型から高付加価値型への転換をはかっております。また、中国におけるM2M市場への本格参入に向けた先行投資も進めており、事業提携を行うとともに、合併会社を設立した中国大手デジタルコンシューマー機器メーカー「愛国者（aigo）」との連携の強化をはかっております。以上の結果、売上高は543,790千円、営業損失は75,050千円となりました。

#### B2C

B2C事業につきましては、株式会社ドリーム・トレイン・インターネットにおいて個人向けクラウドサービスなどの新規サービスを開始し、接続サービス以外の収益を確保するべく積極的に新サービスの開発をはかるとともに、既存サービスについてもコストパフォーマンスを高めるなど、顧客価値の向上に努めました。

相対的に競争力の低いひかりoneTタイプ（旧TEPCOひかり）サービスからの撤退による一時的な損失が発生したことや今後の会費収入を増加させるためにマーケティング費用を大きく投じる等、将来に向けた構造改革に取り組んだために費用が先行していましたが、会員獲得が回復の兆しを見せるとともに、費用も収斂する傾向にあります。以上の結果、売上高は968,904千円、営業損失は31,354千円となりました。

#### InternetMarketing

InternetMarketing事業につきましては、新たに連結子会社化した株式会社フルスピードを中心に、Webマーケティングなどの企業のWeb戦略支援等を行っております。

成功報酬型が主流であるSEO（検索エンジン最適化）やリスティング広告を法人向け有料会員制サービス「フルスピードクラブ」に組み入れて継続提供したことで、利用者の利便性が向上しフルスピードクラブの会員数が順調に増加しました。また、継続収入型のフルスピードクラブの会員獲得に注力したことで収益基盤が安定した結果、売上高は1,421,338千円、営業利益は103,643千円となりました。

#### その他衣料販売

その他衣料販売事業につきましては、新たに連結子会社としたフルスピードの子会社であるギルドコーポレーション株式会社によるアパレルの製造・販売を対象としたものであります。当カテゴリーに関しましては、当社グループのノンコア事業の位置づけであり、また早期切り離しを予定しておりますが、会計基準に基づき、報告セグメントとして追加しております。当報告セグメントは当事業の切り離し後、報告セグメント自体が削除される予定となっております。

当報告セグメントにおきましては、残暑が長引いた影響により秋冬物の立ち上がりが鈍い状況であったため、秋冬物の様々な販促施策を推進することで、利益の確保に努めました。以上の結果、売上高は1,394,576千円、営業利益は58,874千円となりました。

#### SI

SI事業につきましては、既存取引先の縮小及び新規取引先獲得の遅れが発生した結果、売上高は102,046千円、営業損失は18,476千円となりました。

#### その他

その他事業につきましては、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレコミュニケーション事業等が含まれております。売上高は219,763千円、営業利益は3,520千円となりました。

#### 連結財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産合計は22,399,728千円となり、前連結会計年度末と比べて6,377,413千円増加しました。これは、主として株式会社フルスピードを子会社化したこと等により、受取手形及び売掛金が1,211,220千円、のれんが3,124,149千円増加したことによるものです。

負債合計は15,042,974千円となり、前連結会計年度末と比べて6,854,997千円増加しました。これは、主として株式会社フルスピードを子会社化したこと等により、短期借入金が3,019,311千円、1年内返済予定の長期借入金が951,512千円及び長期借入金が1,032,578千円増加したことによるものです。

純資産合計は、主に自己株式の取得により自己株式が増加したこと及び配当金の支払いや四半期純損失により利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて477,583千円減少の7,356,753千円となり、この結果、自己資本比率は31.2%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は4,185,908千円となり、第1四半期連結会計期間末と比較して222,895千円減少しました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動による資金は130,528千円の増加（前年同四半期は556,913千円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額が300,975千円、法人税等の支払額が133,385千円あったものの、のれん償却額が280,060千円、売上債権の減少額が213,129千円あったことによるものです。

##### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動による資金は482,040千円の減少（前年同四半期は506,989千円の減少）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入が491,057千円あったものの、連結の範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出が845,752千円あったことによるものです。

##### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動による資金は128,619千円の増加（前年同四半期は530,080千円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が386,542千円、リース債務の返済による支出が48,770千円あったものの、短期借入金の純増加額が285,420千円、長期借入れによる収入が346,800千円あったことによるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

【事業等のリスク】に記載のとおり、当社が複数の金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約には財務制限条項が定められており、主としてB2C事業の構造改革及びiDC's iDC事業の新規サービスにかかる先行費用の発生や投資有価証券評価損の計上により当第2四半期連結累計期間において四半期純損失を計上し、当該財務制限条項に抵触しましたが、平成22年12月10日付で全ての貸付人から、期限の利益を喪失させることのできる権利の放棄要請に対する承諾通知書を入手しております。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、株式会社フルスピードを連結子会社化したことに伴い、同社及び同社の子会社の有する設備が、新たに当社グループの主要な設備となりました。その主要な設備は、次のとおりであります。

#### 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				
				建物及び構 築物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	ソフトウエ ア
株式会社フル スピード	本社 (東京都 渋谷区)	Internet Marketing ・その他	内装工事・OA 機器・ソフト ウェア等	45,476	5,824	-	-	34,409
株式会社ベッ コアメ・イン ターネット	本社 (東京都 台東区)	ISP's ISP ・iDC's iDC ・Internet Marketing ・その他	内装工事・OA 機器・管理ソ フトウェア等	195,443	136,745	126,200 (182.3)	12,880	13,151
ギルドコーポ レーション株 式会社	本社 (東京都 渋谷区)	その他 衣料販売	内装工事・OA 機器	73,338	12,228	-	68,326	1,804

会社名	帳簿価額(千円)		従業員数 (人)
	その他	合計	
株式会社フル スピード	52	85,762	155
株式会社ベッ コアメ・イン ターネット	622	485,044	21
ギルドコーポ レーション株 式会社	130	155,827	118

当第2四半期連結会計期間において、フリービットクラウド株式会社(旧メディアエクスチェンジ株式会社)は、株式会社シーイーシーに対し以下の設備を売却しております。その主要な設備は、次のとおりであります。

#### 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具及 び備品	リース資産	ソフトウエ ア
フリービット クラウド株式 会社	MEX東京局 (東京都 豊島区)	iDC's iDC	通信設備	0	1,335	4,036	44,890	3,878

会社名	帳簿価額(千円)		従業員数 (人)
	合計		
フリービット クラウド株式 会社	54,140		4

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	131,184
計	131,184

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,002	51,002	東京証券取引所 (マザーズ)	当社では単元株 制度は採用して おりません。
計	51,002	51,002	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成17年7月26日第5回定時株主総会において特別決議された新株予約権の状況

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成22年10月31日)
新株予約権の数(個)	360
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,080
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 200,000
新株予約権の行使期間	平成19年7月28日から 平成24年7月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 200,000 資本組入額 100,000
新株予約権の行使の条件	当社株式が日本国内の証券取引所に上場された日より6ヶ月を経過した日及び権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日以後においてのみ、新株予約権を行使することができる。 対象者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社、関連会社の取締役、監査役、従業員(顧問、相談役を含む)の地位を保有していることを要する。 その他の条件については、本総会及び新株予約権発行にかかる取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分をすることができない。また、新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 当社は平成19年12月1日をもって、1株につき3株の割合をもって株式分割を行っており、これに伴い上記「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は、それぞれ同日付で調整されております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、発行した新株予約権は次のとおりであります。  
 平成18年7月28日第6回定時株主総会において特別決議された新株予約権の状況

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成22年10月31日)
新株予約権の数(個)	121
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	363
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 200,000
新株予約権の行使期間	平成20年7月28日から 平成25年7月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 200,000 資本組入額 100,000
新株予約権の行使の条件	当社株式が日本国内の証券取引所に上場された日より6ヶ月を経過した日及び権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日以後においてのみ、新株予約権を行使することができる。 対象者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社、関連会社の取締役、監査役、従業員(顧問、相談役を含む)の地位を保有していることを要する。 その他の条件については、本総会及び新株予約権発行にかかる取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分をすることができない。また、新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 当社は平成19年12月1日をもって、1株につき3株の割合をもって株式分割を行っており、これに伴い上記「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は、それぞれ同日付で調整されております。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年8月1日～ 平成22年10月31日	-	51,002	-	3,042,385	-	1,670,602

(6) 【大株主の状況】

平成22年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石田 宏樹	神奈川県逗子市	8,751	17.15
田中 伸明	東京都渋谷区	6,978	13.68
ソニー株式会社	東京都港区港南1丁目7-1	2,469	4.84
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿6丁目8-1	1,125	2.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	974	1.90
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋1丁目16-15	876	1.71
村井 純	東京都世田谷区	720	1.41
明治安田生命保険相互会社第51口 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	602	1.18
パークレイズ キャピタル セキュリティーズ ロンドン ケイマン クライアーツ (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王パークタワー21階	562	1.10
ビ・ビ・エイチ ルクス ファイデリティ ファンズ パシフィック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部	533	1.04
計	-	23,590	46.21

(注) 1. 当社は、自己株式を1,390株所有しておりますが、上記大株主の状況からは除外しております。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 974株

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,390	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,612	49,612	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	51,002	-	-
総株主の議決権	-	49,612	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が23株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フリービット株式会社	東京都渋谷区円山町3番6号	1,390	-	1,390	2.72
計	-	1,390	-	1,390	2.72

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	398,000	338,000	281,000	255,000	216,000	188,000
最低(円)	247,100	238,000	239,000	168,100	158,100	157,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年5月1日から平成22年10月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年5月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,201,924	4,946,398
受取手形及び売掛金	3,545,140	2,333,919
商品及び製品	1,012,070	372,071
仕掛品	9,807	26,233
原材料及び貯蔵品	16,405	1,428
その他	1,794,725	1,157,435
貸倒引当金	101,246	48,566
<b>流動資産合計</b>	<b>10,478,827</b>	<b>8,788,921</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1, 2 1,591,828	1 805,307
無形固定資産		
のれん	7,222,341	4,098,191
ソフトウェア	301,872	242,327
その他	35,613	35,666
<b>無形固定資産合計</b>	<b>7,559,827</b>	<b>4,376,186</b>
投資その他の資産		
投資有価証券	1,435,968	1,119,803
差入保証金	2 855,059	727,859
その他	1,070,938	235,304
貸倒引当金	592,720	31,068
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,769,245</b>	<b>2,051,899</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>11,920,901</b>	<b>7,233,393</b>
<b>資産合計</b>	<b>22,399,728</b>	<b>16,022,314</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	977,892	162,499
短期借入金	2 4,902,314	1,883,002
1年内返済予定の長期借入金	2 1,708,360	756,848
未払金	2,764,071	2,010,516
未払法人税等	130,904	107,847
引当金	106,714	43,217
その他	831,659	2 693,803
<b>流動負債合計</b>	<b>11,421,916</b>	<b>5,657,735</b>
<b>固定負債</b>		
社債	450,000	2 400,000
長期借入金	2 2,111,418	1,078,840
引当金	4,387	16,746
資産除去債務	57,946	-
負ののれん	511,336	676,671
その他	485,969	357,982
<b>固定負債合計</b>	<b>3,621,057</b>	<b>2,530,241</b>
<b>負債合計</b>	<b>15,042,974</b>	<b>8,187,977</b>

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,042,385	3,042,385
資本剰余金	1,670,602	1,670,602
利益剰余金	2,632,533	3,018,090
自己株式	364,327	135,204
株主資本合計	6,981,193	7,595,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224	5,919
評価・換算差額等合計	224	5,919
少数株主持分	375,784	232,544
純資産合計	7,356,753	7,834,337
負債純資産合計	22,399,728	16,022,314

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
売上高	6,705,262	10,172,683
売上原価	4,257,586	6,673,199
売上総利益	2,447,675	3,499,484
販売費及び一般管理費	2,251,394	3,632,829
営業利益又は営業損失( )	196,281	133,345
営業外収益		
受取利息	1,881	3,324
受取配当金	50	119
有価証券売却益	149	-
負ののれん償却額	150,006	165,335
助成金収入	115,511	-
その他	2,643	52,519
営業外収益合計	270,243	221,298
営業外費用		
支払利息	36,442	62,419
持分法による投資損失	-	27,332
支払手数料	-	26,000
その他	5,171	9,264
営業外費用合計	41,613	125,016
経常利益又は経常損失( )	424,911	37,064
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,167	7,339
事業譲渡益	-	39,706
助成金収入	59,185	-
その他	158	279
特別利益合計	68,510	47,325
特別損失		
固定資産除却損	5,553	10,810
投資有価証券評価損	-	84,863
持分変動損失	80	-
訴訟関連損失	3,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	68,529
その他	-	12,561
特別損失合計	8,633	176,766
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	484,787	166,504
法人税、住民税及び事業税	21,173	117,882
法人税等調整額	61,880	55,941
法人税等合計	83,053	61,940
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	228,445
少数株主利益	7,983	7,966
四半期純利益又は四半期純損失( )	393,750	236,412

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
売上高	3,478,170	6,554,781
売上原価	2,173,837	4,133,072
売上総利益	1,304,332	2,421,709
販売費及び一般管理費	1,234,297	2,412,500
営業利益	70,035	9,208
営業外収益		
受取利息	852	2,570
負ののれん償却額	82,667	82,667
助成金収入	928	-
その他	896	37,336
営業外収益合計	85,344	122,574
営業外費用		
支払利息	18,234	40,066
支払手数料	-	26,000
その他	3,368	4,221
営業外費用合計	21,602	70,287
経常利益	133,776	61,494
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,329	15,441
事業譲渡益	-	39,706
その他	5	279
特別利益合計	1,335	55,427
特別損失		
固定資産除却損	5,509	10,769
投資有価証券評価損	-	84,863
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	39,909
訴訟関連損失	3,000	-
その他	-	12,561
特別損失合計	8,509	148,104
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	126,602	31,182
法人税、住民税及び事業税	15,663	90,648
法人税等調整額	2,661	24,711
法人税等合計	13,001	65,936
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	97,118
少数株主利益	6,885	3,863
四半期純利益又は四半期純損失( )	106,715	100,982

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	484,787	166,504
減価償却費	178,091	304,469
のれん償却額	321,436	455,533
負ののれん償却額	150,006	165,335
貸倒引当金の増減額( は減少)	14,175	12,084
受取利息及び受取配当金	1,931	3,443
支払利息	36,442	62,419
為替差損益( は益)	8	12,733
助成金収入	174,696	-
持分法による投資損益( は益)	-	27,332
投資有価証券評価損益( は益)	-	84,863
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	68,529
売上債権の増減額( は増加)	465,583	<u>230,771</u>
たな卸資産の増減額( は増加)	20,780	356,113
その他の流動資産の増減額( は増加)	55,169	<u>149,006</u>
仕入債務の増減額( は減少)	61,135	<u>102,056</u>
未払金の増減額( は減少)	5,858	486,230
その他	178,045	21,134
小計	<u>988,168</u>	<u>327,841</u>
利息及び配当金の受取額	1,846	1,494
利息の支払額	31,870	63,483
助成金の受取額	174,696	-
訴訟関連損失の支払額	3,000	-
法人税等の還付額	7,663	-
法人税等の支払額	29,339	229,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,108,165</u>	<u>36,139</u>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	58,828	<u>69,666</u>
無形固定資産の取得による支出	23,262	136,153
貸付けによる支出	-	156,585
子会社株式の取得による支出	385,275	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	845,752
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,402	-
差入保証金の回収による収入	3,904	491,057
差入保証金の差入による支出	133,538	-
その他	6,264	10,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>600,861</u>	<u>706,475</u>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	308,000	595,874
長期借入れによる収入	50,000	646,800
長期借入金の返済による支出	360,900	578,254
社債の償還による支出	-	250,000
株式の発行による収入	2,332,769	-
自己株式の取得による支出	-	230,644
配当金の支払額	136,023	179,954
リース債務の返済による支出	-	76,026
その他	20,971	15,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,556,875	87,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2,188
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,064,176	760,490
現金及び現金同等物の期首残高	4,020,018	4,946,398
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,084,194	4,185,908

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更            当第2四半期連結会計期間より、株式会社フルスピード、株式会社ベッコアメ・インターネット、株式会社JPS、株式会社ファンサイド、株式会社フライト、株式会社ギルドホールディングス、ギルドコーポレーション株式会社、株式会社フォーイト及び株式会社ESPは、新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数            14社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社            当第2四半期連結会計期間において、平成22年8月末日に当社が保有する株式会社ビットコンサルの株式の一部を売却し、同社は関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。また、株式会社A-boxは、新たに株式を取得したため持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数            1社</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている株式会社フルスピード及びその連結子会社7社の決算日は7月31日であります。また、株式会社ESPの決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の四半期決算日の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用            第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。            これにより、当第2四半期連結累計期間において、営業損失は10,104千円増加、経常損失は10,104千円増加、税金等調整前四半期純損失は78,634千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は46,808千円(うち連結子会社取得による増加額41,850千円)であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用            第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、この変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用            第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)
(四半期連結損益計算書) 前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」(当第2四半期連結累計期間1,215千円)につきましては、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目で表示しております。 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「助成金収入」及び「助成金の受取額」(それぞれ当第2四半期連結累計期間1,215千円)につきましては、金額的重要性が乏しくなったため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。 前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の還付額」(当第2四半期連結累計期間342千円)につきましては、金額的重要性が乏しくなったため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めて表示しております。 前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「貸付けによる支出」は金額的重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸付けによる支出」は 3,000千円であります。 前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の差入による支出」(当第2四半期連結累計期間 17,161千円)につきましては、金額的重要性が乏しくなったため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。 前第2四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」は金額的重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は 15,559千円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)
(四半期連結損益計算書) 前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」(当第2四半期連結会計期間885千円)につきましては、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、<u>1,766,879</u>千円であります。</p> <p>2 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 下記のものは根抵当として銀行の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,815千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">73,320千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、当座貸越契約のうち132,000千円の担保に供しております。なお、当該契約に係る借入実行残高は100,000千円であります。</p> <p>(2) 下記のものは質権設定の方法により担保に供しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">77,888千円</td> </tr> </table> <p>上記資産は、1年内返済予定の長期借入金80,000千円及び長期借入金160,000千円に対して質権が設定されております。</p> <p>3 財務制限条項 長期借入金1,320,000千円(一年以内返済予定の長期借入金660,000千円含む)について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の第2四半期又は本決算期末の単体及び連結貸借対照表における純資産の部の金額または2007年4月期末の単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額をそれぞれ維持すること。</p> <p>(2) 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結損益計算書における経常損益並びに当期損益に関して、損失を計上しないこと。</p> <p>その他、連結子会社に対する出資比率、担保提供等に一定の制限が設けられています。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において四半期純損失を計上し、当該財務制限条項に抵触しましたが、平成22年12月10日付で全ての貸付人から、期限の利益を喪失させることのできる権利の放棄要請に対する承諾通知書を入手しております。</p>	建物	4,815千円	土地	73,320千円	差入保証金	77,888千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、725,467千円であります。</p> <p>2 担保資産 連結上相殺消去されている連結子会社株式 2,411,017千円 (上記に対応する債務) 社債 400,000千円 1年内償還予定の社債 100,000千円</p> <p>3 財務制限条項 長期借入金1,650,000千円(一年以内返済予定の長期借入金660,000千円含む)について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の第2四半期又は本決算期末の単体及び連結貸借対照表における純資産の部の金額または2007年4月期末の単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額をそれぞれ維持すること。</p> <p>(2) 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結損益計算書における経常損益並びに当期損益に関して、損失を計上しないこと。</p> <p>その他、連結子会社に対する出資比率、担保提供等に一定の制限が設けられています。</p>
建物	4,815千円						
土地	73,320千円						
差入保証金	77,888千円						

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 466,645千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 899,856千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
該当事項はありません。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 585,558千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)
現金及び預金勘定 6,084,194千円 現金及び現金同等物 6,084,194千円	現金及び預金勘定 4,201,924千円 預入期間が3か月を超える定期預金 16,016千円 現金及び現金同等物 4,185,908千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年10月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成22年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 51,002株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,390株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月11日 取締役会	普通株式	182,203	3,600	平成22年4月30日	平成22年7月13日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、取締役会決議に基づき、第1四半期連結会計期間において、自己株式を720株、182,064千円、当第2四半期連結会計期間において、自己株式を280株、47,058千円を取得しております。なお、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は1,390株、364,327千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成21年10月31日)

当社及び連結子会社は、インターネット関連事業を主な事業としておりますが、当セグメントの売上高及び営業利益の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成21年10月31日)

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成21年10月31日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成22年10月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「ISP's ISP」「iDC's iDC」「Maker's Maker」「B2C」「InternetMarketing」「その他衣料販売」及び「SI」の7つを報告セグメントとしております。

「ISP's ISP」は、ISP事業者向けにネットワークサービスを提供しております。「iDC's iDC」は、独自の仮想化技術によるクラウド型サービス等を提供しております。「Maker's Maker」は、ユビキタス家電の製造/販売等を行っております。「B2C」は、個人向けにインターネット接続サービス等を提供しております。

「InternetMarketing」は、Webマーケティングなどを中心に、企業のWeb戦略支援等を行っております。「その他衣料販売」は、アパレルの製造・販売を行っております。「SI」は、様々なアプリケーションソフトの受託開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成22年10月31日) (単位:千円)

	報告セグメント					
	ISP's ISP	iDC's iDC	Maker's Maker	B2C	Internet Marketing	その他衣料販売
売上高						
外部顧客への売上高	2,590,940	1,059,184	1,073,237	2,018,133	1,439,797	1,394,576
セグメント間の内部売上高又は振替高	793,414	30,548	25,995	2,196	18,025	-
計	3,384,355	1,089,732	1,099,232	2,020,329	1,457,823	1,394,576
セグメント利益又は損失( )	434,593	143,114	154,971	127,510	96,902	58,874

	報告セグメント	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	SI				
売上高					
外部顧客への売上高	296,456	300,358	10,172,683	-	10,172,683
セグメント間の内部売上高又は振替高	153,818	-	1,023,997	1,023,997	-
計	450,274	300,358	11,196,681	1,023,997	10,172,683
セグメント利益又は損失( )	20,818	26,755	212,349	345,695	133,345

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレコミュニケーション事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額 345,695千円には、のれん償却額 301,698千円、未実現利益の調整額 38,743千円及び、その他の連結調整額 5,252千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日) (単位:千円)

	報告セグメント					
	ISP's ISP	iDC's iDC	Maker's Maker	B2C	Internet Marketing	その他衣料販売
売上高						
外部顧客への売上高	1,387,242	566,687	531,618	966,907	1,405,371	1,394,576
セグメント間の内部売上高 又は振替高	378,071	19,490	12,171	1,997	15,966	-
計	1,765,313	586,178	543,790	968,904	1,421,338	1,394,576
セグメント利益又は損失 ( )	243,866	64,363	75,050	31,354	103,643	58,874

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	SI				
売上高					
外部顧客への売上高	82,614	219,763	6,554,781	-	6,554,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,432	-	447,130	447,130	-
計	102,046	219,763	7,001,911	447,130	6,554,781
セグメント利益又は損失 ( )	18,476	3,520	220,658	211,450	9,208

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレコミュニケーション事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額 211,450千円には、のれん償却額 192,822千円、貸倒引当金の調整額 12,454千円及び、その他の連結調整額 6,172千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成22年10月31日)

当第2四半期連結累計期間において、企業のWeb戦略支援等を行う株式会社フルスピード及びアパレルの製造・販売を行うギルドコーポレーション株式会社を連結の範囲に含めたため、報告セグメントとして「InternetMarketing」及び「その他衣料販売」を追加しております。

なお、「その他衣料販売」報告セグメントに関しましては、当社グループとしましてはノンコア事業の位置づけとなっております。

### (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年10月31日)

現金及び預金、受取手形及び売掛金、短期借入金、未払金及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,201,924	4,201,924	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,545,140	3,545,140	-
(3) 短期借入金	4,902,314	4,902,314	-
(4) 未払金	2,764,071	2,764,071	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	3,819,778	3,791,688	28,089

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金 (4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

(インターネットデータセンターサービス及びインターネット接続サービス事業の全部事業譲渡)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称	株式会社シーイーシー
分離した事業の内容	インターネットデータセンターサービス及びインターネット接続サービス事業(iDC's iDC)
事業分離を行った理由	グループとしてクラウド型データセンターサービスへの経営資源の集中を図るため
事業分離日	平成22年9月1日
法的形式を含む事業分離の概要	フリービットクラウド株式会社(旧メディアエクスチェンジ株式会社は、平成22年9月1日付でフリービットクラウド株式会社へ商号変更しております。)による株式会社シーイーシーに対する全部事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

39,706千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	- 千円	流動負債	8,424千円
固定資産	54,140千円	固定負債	53,921千円
合計	54,140千円	合計	62,346千円

(3) 会計処理

移転したインターネットデータセンターサービス及びインターネット接続サービス事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として処理しております。

3. 分離した事業が含まれていたセグメント

iDC's iDC

4. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	会計期間	累計期間
売上高	202百万円	513百万円
営業損失	18百万円	53百万円

概算額につきましては、監査証明を受けておりません。

(株式会社フルスピードの連結子会社化)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称	株式会社フルスピード
事業の内容	インターネットマーケティング事業、データセンター事業等
企業結合を行った理由	インターネットインフラ関連領域とインターネットマーケティング関連領域での両社の強みによりそれぞれの事業の幅を広げ、既存サービスの競争力を強化するため
企業結合日	平成22年8月16日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	株式会社フルスピード
取得した議決権比率	50.3%
取得企業を決定するに至った主な根拠	当社による現金を対価とする株式取得であること

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価		2,219,934千円
取得原価の内訳	株式取得費用	2,093,916千円
	株式取得に直接要した支出額(デューデリジェンス費用等)	126,018千円

4. 発生したのれんの金額等

のれん	金額	3,261,294千円
発生原因	株式会社フルスピードの今後の事業展開によって期待される将来の収益力	
償却方法及び償却期間	10年間で均等償却する方針です。	

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	3,822,965千円	流動負債	5,554,344千円
固定資産	2,271,458千円	固定負債	1,440,664千円
合計	6,094,423千円	合計	6,995,009千円

6. 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定したときの当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書への影響の概算額

売上高	3,124百万円
営業損失	294百万円
経常損失	298百万円
当期純損失	499百万円

1. 上記情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。  
 また、実際に企業結合が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。
2. 概算額につきましては、監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年10月31日)

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

変動の内容及び当第2四半期連結累計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高(注)	4,958千円
連結子会社取得による増加額	41,850千円
有形固定資産取得に伴う増加額	10,916千円
その他増減額(は減少)	221千円
当第2四半期連結会計期間末残高	<u>57,946千円</u>

(注)第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高を記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)
1株当たり純資産額 140,711.30 円	1株当たり純資産額 150,197.44 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額 8,074.16 円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 7,811.25 円	1株当たり四半期純損失金額( ) 4,716.90 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	393,750	236,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	393,750	236,412
期中平均株式数(株)	48,767	50,120
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	2,718	-
(うち持分変動損失(千円))	(2,718)	-
普通株式増加数(株)	1,293	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2,102.51円	1株当たり四半期純損失金額( )	2,027.32円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,013.01円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	106,715	100,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	106,715	100,982
期中平均株式数(株)	50,756	49,811
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	2,581	-
(うち持分変動損失(千円))	(2,581)	-
普通株式増加数(株)	974	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 7月26日

フリービット株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山澄 直史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフリービット株式会社の平成22年5月1日から平成23年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年5月1日から平成22年10月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フリービット株式会社及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成22年12月13日に四半期レビュー報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。